Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２０年９月４日～９月６日報道　　No.４９４　２０２０年９月７日（月曜）

（写真）大統領府　“マドゥロ政権　現職大臣８名の国会議員選出馬を受けて、新たに８名の大臣を任命”

２０２０年９月４日（金曜）

政　治

「米国政府　CNE 代表ら４名に制裁」

「TSJ　PJ 幹部交代の決定を一時停止」

「カプリレス元知事　Fuerza de Cambio を支援
～PJ　カプリレス元知事を除名せず～」

「カプリレス元知事の選挙参加　報道は批判的」

「Datanalisis　国会議員選の投票率は１６％」

「マドゥロ大統領　８名の大臣を任命」

経　済

「米司法省　裁判所に CITGO 保護を要請」

「検察庁　PDVSA の重要情報漏洩で元役員を訴え」

2020 年９月 5～6 日（土・日）

政　治

「国会議員選　出馬受付期間終了
～２８政党から１．４万人超が出馬～」

「グアイド政権　医療従事者への給付を開始
～３，０００人に給付を完了～」

「カベジョ議長 新憲法はないが、憲法法は制定」

経　済

「PETRO SUCRE　Nabarima の沈没危機を否定
～原油取り出しに苦慮している報道も～」

「TAP　１２月からポルトガル路線再開」

「官報　２１年３月まで賃貸料の支払いを停止」

２０２０年９月４日（金曜）

政　治

「米国政府　CNE 代表ら４名に制裁」

９月４日　米国政府はマドゥロ政権関係者ら４名に制裁を科した。

制裁を受けた４名は以下の通り。

・インドラ・アルフォンソ CNE 代表
・エウヘニオ・サラス制憲議会議員
・ルイス・パラ議員（与党派国会の国会議長）
・レイナルド・ムニェス行政監査総長

今回の制裁についてマイク・ポンペオ国務長官は
「不公平で自由ではない国会議員選はベネズエラの問題を悪化させる。ベネズエラの民主主義を害する人は全て挙げられなければならない。米国は今後も強権政治に強い姿勢で臨む。」
と述べた。

上記４名のうち、インドラ・アルフォンソ CNE 代表、ルイス・パラ議員（与党派国会の国会議長）、レイナルド・ムニェス行政監査総長はメディアでも度々登場する人物だが、エウヘニオ・サラス制憲議会議員は最近のメディアで登場したことはほとんどなかった。

エウヘニオ・サラス制憲議員は、２０００年～０４年にかけてアンソアテギ州知事を務めた人物。

米国国務省はサラス制憲議会議員について、
「１９年１２月～２０年１月にかけて野党議員の票を買う汚職を主導した人物」
と説明している。

「TSJ　PJ 幹部交代の決定を一時停止」

９月４日　最高裁は、６月に決定した「第一正義党（PJ）」の幹部交代措置について一時的に停止すると発表した。

６月１６日　最高裁は現行の PJ 幹部を交代させ、ホセ・ブリト議員を中心とする新たな PJ を組織するよう命じていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.459」参照）。

PJ のリーダーの一人、エンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、１２月の国会議員選に参加するべきとの姿勢を示しており、この方針表明と今回の決定が関係している可能性は高い。

ただし、６月に最高裁の決定で PJ 幹部に任命されたホセ・ブリト議員を中心とする並行 PJ は、PJ の名前で１２月の国会議員選に出馬をしているとされており、この扱いがどのようになるのかは不明だ。

「カプリレス元知事　Fuerza de Cambio を支援
～PJ　カプリレス元知事を除名せず～」

カプリレス元知事は、１２月の国会議員に参加するべきとの方針を示している（「ベネズエラ・トゥデイ No.493」参照）。

しかし、カプリレス元知事自身はミランダ州知事時代の公共事業の入札における不正に関与したと訴えられ、１５年間公職選への参加を禁止されている。

つまり、カプリレス元知事自身は１２月の国会議員選には出馬できない。

カプリレス元知事は、自身が発足に関与した政党「Fuerza de Cambio（変化の力）」を通じて、間接的に選挙に参加するようだ。

「Fuerza de Cambio（変化の力）」は１８年９月に発足した政党。

当時、ベネズエラでは１８年１２月に市議会議員選が控えていた。

１８年５月の大統領選の後で、当時も「マドゥロ政権の選挙に参加するべきではない」との主張が主流ではあったが、市議会議員選に参加するべきと考える一部の市長（チャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長など）らを中心に「Fuerza de Cambio（変化の力）」が組織された。

当時の報道でカプリレス元知事も同政党の発足に関与したと報じられている（「ベネズエラ・トゥデイ No.188」「No.189」参照）。

報道によると「Fuerza de Cambio（変化の力）」からは２７７名の候補者が出馬するという。

カプリレス元知事が国会議員選への出馬を支持する一方で、PJ としては主要野党の方針に沿い選挙には参加するべきではないとの姿勢を維持している。

９月４日　PJ は改めて政党として、グアイド政権の方針を支持し、マドゥロ政権下での選挙参加を拒否する姿勢を示した。

他方、同方針に従わないカプリレス元知事を除名するとの決定は下しておらず、カプリレス元知事は引き続き PJ に籍を置くようだ。

「カプリレス元知事の選挙参加　報道は批判的」

カプリレス元知事の国会議員選に参加するべきとの方針は多くのメディアから非難を受けている。

主要野党・急進野党の政治家は揃ってカプリレス元知事の方針を非難し、メディアは彼らの主張を報じるので、結果的に非難の報道しか確認できない。

急進野党のリーダーであるマチャド党首は、カプリレス元知事の姿勢について
「私の問題はグアイドではない。私の問題はマドゥロで、カプリレスはマドゥロ政権と共にある。虚偽の選挙に参加しようとする人は強権政治と共謀している。カプリレスはグアイドに強烈な打撃を与えた。」
とコメントした。

他、「大衆意志党（VP）」のフレディ・ゲバラ議員は、カプリレス元知事について「第２のヘンリー・ファルコンになる。」と主張。

同じく VP のヨン・ゴイコチェア議員は
「カプリレス元議員の裏切りはマドゥロを何年も政権に居座らせることになる。野党のリーダーになろうとする自身のエゴのためにベネズエラを飢餓に導いた。」
と非難した。

なお、ゴイコチェア議員は１７年１２月の市長選挙の際、VP を離党して穏健野党「発展進歩党（AP）」に所属を変えて出馬していた。当時は投票を求めていた側だったが、現在は投票を非難する側にある。

ただし、グアイド議長自身と先日、恩赦により解放されたロベルト・マレロ大統領府担当官（グアイド政権）はカプリレス元知事の方針を強く非難することは控え、カプリレス元知事が野党に戻る可能性もあるとしている。

なお、カプリレス元知事の方針を擁護する人物は１５年１２月の国会議員選の際に「野党連合（MUD)」をまとめていた古株政治家のグループが中心。

具体的にはヘスス・トーレアルバ氏、ラモン・アベレド氏などがカプリレス元知事の方針支持を表明している。

「マドゥロ大統領　８名の大臣を任命」

９月４日　マドゥロ大統領は、８名の大臣を任命した。

マドゥロ大統領は、ホルヘ・ロドリゲス情報通信相など現在の大臣８名を１２月の国会議員選に出馬させた（「ベネズエラ・トゥデイ No.492」参照)。

選挙出馬期間中、候補者は公職に就くことはできないため選挙に出馬したことで自動的に閣僚の職を解かれることになる。

新たに大臣に就任した８名は以下の通り。

国会議員選が終了するまでの暫定的な役職配置になる可能性が高い。

１．女性相は、カロラ・ペレス氏
２．若者・スポーツ相は、メルビン・マルドナード氏
３．都市農業相は、グレイシス・バリオス氏
４．刑務所相は、マルレニー・コントレラス氏
（カベジョ制憲議長の妻）
５．先住民相は、ジェミレット・ミラバル氏
６．コミューン相は、ノリス・エレラ・ロドリゲス氏
７．情報通信相は、フレディ・ニュネス氏
８．エコロジー鉱物開発相は、マガリ・エルナンデス氏

「Datanalisis　国会議員選の投票率は１６％」

世論調査会社「Datanalisis」は直近のアンケート調査の結果を発表。

１２月の国会議員選の棄権率は７５～８５％程度になると予想した。

「Datanalisis」のホセ・アントニオ・ヒル氏によると、「１２月の選挙で投票意思がある」と回答したのは、全体の１６％だけだと述べた。

「Delphos」が７月に実施したアンケートでは４６．６％の回答者が、グアイド政権が参加しない状況でも選挙に参加する意思があると回答していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.479」参照)。

個人的には「Delphos」の結果よりも「Datanalisis」の結果の方が現実に近い印象を受けている。

ただし、投票に参加しない人が全員、グアイド政権の方針に賛同しているわけではないと考えている。

むしろ、グアイド政権の方針に賛同しているのは全体としては少数だろう。

グアイド政権の方針に賛同しない無党派層の本心は「主要野党が投票不参加を呼びかける限り、自分１人が投票しても無駄に終わるため、投票に行くだけ時間の無駄」だと考えているはずだ。

加えて、仮に野党に投票したことがバレてしまうと与党から嫌がらせを受ける懸念もあり、リスクに対して得られるものが少なすぎることも投票が伸び悩む理由の１つだろう。

経　済

「米司法省　裁判所に CITGO 保護を要請」

グアイド政権の在米ベネズエラ代表大使を務めているカルロス・ベッキオ大使は、米国司法省がデラウエア州の裁判所で「Crystallex」の賠償金問題を担当している判事に対して、CITGO を保護するよう求めたと発表した。

報道によると、米国司法省は以下の通り主張したという。

・グアイド政権は、CITGO の決定に関与しておらず、CITGO の独立性を尊重している。従って、CITGO はマドゥロ政権およびチャベス政権の無責任な政策運営の責任を負うべきではない。

・CITGO はベネズエラにとって重要な資産であり、CITGO が売却されることは望ましくない。

・Crystallex は CITGO の売却が米国の外交政策（特にベネズエラ）に深刻な悪影響を与えるとの事実を無視した。

・米国政府は裁判所に対して Crystallex の訴訟を進めないよう丁重に申し入れる。

「検察庁　PDVSA の重要情報漏洩で元職員を訴え」

２０年３月　「PDVSA 改革委員会」は、PDVSA の内部情報を外部に提供したとして PDVSA のアルフレド・マルシアル・チリノス氏（特別オペレーション長）とアジュニスト・トーレアルバ氏（原油オペレーション総括）の２名を逮捕していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.414」参照）。

９月４日　タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、同調査の進捗について発表。

両名が提供していた情報はベネズエラの原油「Mesa３０」と「液化石油ガス」と「アスファルト」の販売実績、生産実績、保管されている場所等を含んでいた。

また、提供先は「West Atlantic Cargo Suramericana SA」という PDVSA と取引関係がない会社だったという。

サアブ検事総長は、「現時点ではまだ公表できない情報もある」として全容は明らかにしなかった。

また、９月１４日には両名の裁判が予定されているとした。

２０２０年９月５日～６日（土曜・日曜）

政　治

「国会議員選　出馬受付期間終了
～２８政党から１．４万人超が出馬～」

９月４日に国会議員選の出馬受付期間が終了した。

９月５日　「国家選挙管理委員会（CNE）」は、出馬申請の結果を公表。１．４万人超の出馬申請があったと発表した。

また、今回の選挙への参加する主な政党は以下の通り。

・行動民主党（AD）
・キリスト教社会党（Copei）
・社会主義行動党（MAS）
・ベネズエラ共産党（PCV）
・大衆意志党（VP）
・変化のための同盟（APC）
・ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）
・全国民のための祖国（PPT）
・第一正義党（PJ）
・発展進歩党（AP）

・TUPAMARO
・変化の力

上記の AD、PJ、VP はマドゥロ政権側の最高裁が決定した幹部により出馬申請がされている。

「グアイド政権　医療従事者への給付を開始　～３，０００人に給付を完了～」

８月２０日　グアイド議長は、国営病院の医療従事者に対して月１００ドルの給付を開始すると発表した。

当時の発表では８月２４日から支給を開始するとしていたが、マドゥロ政権側の妨害もあり、給付が遅れていたようだ。

９月５日　「Bloomberg」のアレックス・ベラスケス記者は自身のツイッターで
「グアイド政権の関係者からの情報として、
約１，０００人の医療従事者に最初の１００ドル給付が行われた。同システムからの支払いは１日当たり最大でも３，０００人。」
と投稿した。

同日、グアイド議長は３，０００人に対して給付を行ったと発表。約１３，０００人への給付がまだ完了していないと補足した。

「カベジョ議長 新憲法はないが、憲法法は制定」

９月５日　ディオスダード・カベジョ制憲議長は、「制憲議会で新たな憲法を制定することは無いだろう」との見解を示した。

「制憲議会は役割を果たした。制憲議会が実行可能な全ての権限を行使する必要はない。私は投票を必要とする新たな憲法プロジェクトは出来ないと考えている。今後３カ月では時間が足りない。」
と述べた。

しかし、１２月３１日の任期を終える前に「憲法法（Leyes Constitucionales）」を承認するとの意志を示した。カベジョ制憲議長によると、この「憲法法」は国民投票を必要としないという。

憲法を変えるためには、新憲法草案を公表し、国民投票を実施して、賛成が過半数を超える必要がある。

カベジョ制憲議長は「憲法法」であれば国民投票を必要としないと述べているが、この「憲法法」が何を意味しているのか現時点でははっきりしていない。既存の憲法の条文の一部を変更するということかもしれない。

経　済

「PETRO SUCRE　Nabarima の沈没危機を否定　～原油取り出しに苦慮している報道も～」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.493」でスクレ州パリア沖にある原油貯蔵プラットフォーム「Nabarima」で原油漏れが起きる可能性があるとの報道を紹介した。

９月６日　「PDVSA PetroSucre」（PDVSA と Eni の合弁会社）は、ツイッターでこの報道が虚偽であると投稿。

「PetroSucre」は完全な状態にあり、オペレーションに問題は生じておらず、周囲の環境へのリスクは存在していないとした。

（写真）Petrosucre

他方、「Bloomberg」は本件について、PDVSA は原油漏れを避けるため、別のタンカーに原油を移そうとしているが、オペレーターは PDVSA へサービスを提供することで、米国政府の制裁に抵触する可能性があるとして難色を示しており、対応が進んでいないと報じた。

「TAP　１２月からポルトガル路線再開」

ポルトガルの航空会社「TAP」は、１２月１５日からカラカス－リスボン間の運航を再開すると発表した。

運航再開後は週２回の運行を予定しているという。

TAP が運航を停止したのは２０年２月１７日。
Covid-１９対策のためマドゥロ政権が欧州渡航の禁止を発表しており、現在も国内外の路線の運行は停止状態にある。

「官報　２１年３月まで賃料の支払いを停止」

マドゥロ政権は、２１年３月まで賃料の支払いを停止すると発表。９月２日付の官報４１，９５６号で公布された。

今回の措置は２０年３月に発行しており、今回は６カ月の延長措置となる。

賃料の支払いが延期されるのは一般住宅の賃料（別荘は除く）だけではなく、商業施設の賃料も含む。

ただし、借主と貸主が協議の上、お互いが納得すれば別の条件に変えることも可能としている。

なお、あくまで一時的な支払い停止措置であり、支払わなかった期間の家賃が免除されるわけではない。

以上